法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

第89期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

株式会社日本製鋼所

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第17条の定めに基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.jsw.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

１．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

２．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１） 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社の数　31社

((株)名機製作所、日鋼ＹＰＫ商事(株)、ファインクリスタル(株)、
日鋼情報システム(株)、日鋼テクノ(株)、Japan Steel Works America, Inc.、
JSW Plastics Machinery, Inc.、 THE JAPAN STEEL WORKS(SINGAPORE)PTE.LTD. 他）

当連結会計年度より、 室蘭環境プラントサービス(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたJSW樹脂機械サービス（株）については、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました日鋼デザイン(株）、(株）日鋼キャスティング、(株）JSW Clad Steel Plate Companyについては、日鋼工営（株）が吸収合併し、日鋼MECに(株）に名称を変更しております。

②非連結子会社の数　17社

(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他）

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

③持分法適用会社の数　１社

(西胆振環境(株))

非連結子会社（JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他16社）及び関連会社（寧波通用塑料机械制造有限公司 他1社）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

（２） 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.他６社の決算日は１２月３１日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他６社については連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、１２月３１日現在の貸借対照表及び損益計算書を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

（３） 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ……時価法

ハ．たな卸資産

製品・仕掛品……主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却方法

イ．有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）

……主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	６～６５ 年
機械装置及び運搬具	３～２０ 年

ロ．無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）・長期前払費用

……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

ハ．リース資産

ファイナンス・リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③重要な引当金の計上基準
イ．貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
ハ．完成工事補償引当金……完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
ニ．工事損失引当金……当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
ホ．役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
ヘ．風力事業損失引当金……風力発電機の特定の部品の不具合に対応するため、損失見込額を計上しております。
④退職給付に係る会計処理の方法
イ.退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ.数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ハ.小規模企業等における簡便法の採用
小規模企業等の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額または年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
⑤重要な収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
⑦重要なヘッジ会計の方法
イ．ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨……外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に、先物為替予約によりヘッジしております。
金利……金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。
ハ．ヘッジ方針
輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
⑧のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年４月１日前に発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法
⑨その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

３．会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が712百万円増加、退職給付に係る資産が128百万円減少し、利益剰余金が555百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

４．追加情報

（１）　当社が過去に製造した風力発電機の特定の部品の不具合に起因する損失見込額15,967百万円を、風力事業損失引当金に計上しております。この結果、風力事業損失引当金繰入額15,967百万円を特別損失に計上しております。

（２）　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は767百万円、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が328百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が864百万円、その他有価証券評価差額金が447百万円、それぞれ増加しております。

５．連結貸借対照表に関する注記

（１）　有形固定資産減価償却累計額　　174,270 百万円

（２）　保証債務残高

非連結子会社銀行借入金等保証	1,709 百万円
従業員財形借入金保証	95 百万円
合　計	1,805 百万円

（３）　受取手形裏書高　　68 百万円

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式		
普通株式	371,463,036	371,463,036
合　計	371,463,036	371,463,036
自己株式		
普通株式	1,189,350	1,192,297
合　計	1,189,350	1,192,297

（２）　配当に関する事項

①　配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日定時株主総会	普通株式	925百万円	２．５円	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月4日取締役会	普通株式	740百万円	２円	平成26年9月30日	平成26年12月5日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	740百万円	利益剰余金	２円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

７．金融商品に関する注記

（１） 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金・設備資金については、まず営業キャッシュ・フローで創出した資金を投入し、不足分について必要な資金を当社及び連結子会社が各々調達（主に銀行借入や社債発行）しております。また一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後６年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等における「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社は、担当部署が資金繰計画に基づき管理するとともに、定期的に当社へ報告しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（２） 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	49,176	49,176	－
②受取手形及び売掛金	56,678	56,675	△ 2
③投資有価証券			
その他有価証券	37,408	37,408	－
資産計	143,430	143,428	△ 2
①支払手形及び買掛金	42,248	42,248	－
②短期借入金	12,255	12,255	－
③一年内返済予定の長期借入金	11,105	11,118	13
④一年内償還予定の社債	10,000	10,014	14
⑤長期借入金	6,227	6,301	74
負債計	81,835	81,937	101
デリバティブ取引（*）	(288)	(288)	－

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

売却したその他有価証券 （単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,837	2,214	－
債券	－	－	－
国債・地方債など	－	－	－
その他	－	－	－
その他	－	－	－

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、55百万円（その他有価証券で時価のある株式55百万円）減損処理を行っており、関係会社株式評価損として特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

負債

①支払手形及び買掛金並びに②短期借入金

これらの時価につきましては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③一年内返済予定の長期借入金及び④一年内償還予定の社債並びに⑤長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの　：　該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの　：　ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,000	4,000	(*)	取引先金融機関から提示された価格によっております。
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金				先物為替相場によっております。
	米ドル		16,857	2,764	△ 1,413	
	ユーロ		1,419	11	54	
	英ポンド		277	－	△ 8	
				－		
	買建	買掛金		－		
	米ドル		11,815	－	1,178	
	ユーロ		1,014	－	△ 96	
	英ポンド		157	－	△ 2	
	スイスフラン		13	－	0	

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債参照）。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額（百万円）
非上場株式	1,722

非上場株式につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

８．１株当たり情報に関する注記

①　１株当たり純資産額　373円09銭

②　１株当たり当期純損失　10円10銭

９．重要な後発事象に関する注記

（１）重要な事業の譲受

当社は、平成27年1月26日の取締役会決議に基づき、平成27年1月30日に株式会社日立プラントメカニクスと事業譲渡契約を締結し、平成27年4月1日に同社から事業の譲受けを完了いたしました。

譲り受ける相手会社の名称	株式会社日立プラントメカニクス
譲り受ける事業の内容	同時二軸延伸機事業
譲り受ける資産の額	流動資産　280百万円
	固定資産　101百万円
	のれん　138百万円
	計　520百万円
譲受の時期	平成27年4月1日

（２）多額な資金の借入

当社は、平成27年1月26日の取締役会決議に基づき、平成27年3月31日に株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、平成27年4月7日に借入を実行いたしました。

資金使途	社債の償還、借入金の返済、投融資資金
借入先	株式会社三井住友銀行ほか
借入金額	30,000百万円
借入実行日	平成27年4月7日
返済期限	平成32年4月7日（5,000百万円）
	平成34年4月7日（15,000百万円）
	平成37年4月7日（10,000百万円）
返済方法	期日一括返済
担保提供	無

（３）株式取得による会社等の重要な買収

当社は、平成27年4月21日の取締役会決議に基づき、平成27年4月22日にSM PLATEK CO.,LTD.の株主と株式譲渡契約を締結し、平成27年5月8日に同社を当社の子会社といたしました。

株式取得の目的	二軸混練押出機の事業伸長
買収する会社の名称	SM PLATEK CO.,LTD.
買収する会社の事業内容	二軸混練押出機製作
株式取得の時期	平成27年5月8日
取得する株式の数	8,000株
取得の対価	2,635百万円
取得関連費用	106百万円（概算）
取得後の持分比率	80%
買付資金の調達方法	自己資金

個　別　注　記　表

１．継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記
２－１．資産の評価基準及び評価方法
（１）　有価証券の評価基準及び評価方法
① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
② その他有価証券
時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
（２）　デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ……時価法
（３）　たな卸資産の評価基準及び評価方法
① 製品・仕掛品……主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
② 原材料・貯蔵品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
２－２．固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）
……建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物　　６～６５ 年
機械装置及び運搬具　　３～２０ 年
② 無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）・長期前払費用
……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法
③ リース資産
ファイナンス・リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
２－３．引当金の計上基準
① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 完成工事補償引当金 …完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
③ 工事損失引当金 ……当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
④ 風力事業損失引当金
…風力発電機の特定の部品の不具合に対応するため、損失見込額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
２－４．収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
２－５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
（１）　退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
（２）　外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

（３） ヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨…… 外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。
金利…… 金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。
③ ヘッジ方針
当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。
（４） 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

３．会計方針の変更に関する注記
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が677百万円増加し、前払年金費用が128百万円減少し、利益剰余金が520百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

４．追加情報
当社が過去に製造した風力発電機の特定の部品の不具合に起因する損失見込額15,967百万円を、風力事業損失引当金に計上しております。この結果、風力事業損失引当金繰入額15,967百万円を特別損失に計上しております。

５．貸借対照表に関する注記
（１） 有形固定資産の減価償却累計額　163,608 百万円
（２） 偶発債務

関係会社銀行借入金等保証	1,874 百万円
従業員財形借入金保証	95 百万円
合　計	1,970 百万円

（３） 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権	15,193 百万円
② 長期金銭債権	700 百万円
③ 短期金銭債務	16,544 百万円
④ 長期金銭債務	56 百万円

６．損益計算書に関する注記
関係会社との取引高

① 売上高	23,933 百万円
② 仕入高	43,981 百万円
③ 営業外取引高	1,540 百万円

７．株主資本等変動計算書に関する注記
（１） 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度末株式数
発行済株式		
普通株式	371,463,036	371,463,036
合　計	371,463,036	371,463,036
自己株式		
普通株式	1,189,350	1,192,297
合　計	1,189,350	1,192,297

（２） 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日定時株主総会	普通株式	925百万円	２．５円	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月4日取締役会	普通株式	740百万円	２円	平成26年9月30日	平成26年12月5日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	740百万円	利益剰余金	２円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

８．税効果会計に関する注記

（１） 繰延税金資産の内訳

未払事業税	54 百万円
未払賞与	423 百万円
減価償却費	864 百万円
長期前払費用償却費	111 百万円
棚卸資産評価損	708 百万円
金融商品評価損	167 百万円
固定資産減損損失	46 百万円
退職給付引当金	2,990 百万円
完成工事補償引当金	706 百万円
工事損失引当金	486 百万円
風力事業損失引当金	4,295 百万円
貸倒引当金	128 百万円
資産除去債務	410 百万円
工事進行基準	948 百万円
その他有価証券評価差額金	215 百万円
繰延ヘッジ損失	506 百万円
その他	427 百万円
繰延税金資産小計	13,492 百万円
評価性引当額	△ 512 百万円
繰延税金資産合計	12,979 百万円

（２） 繰延税金負債の内訳

固定資産圧縮積立金	1,479 百万円
特別償却準備金	411 百万円
前払年金費用	1,013 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	250 百万円
その他有価証券評価差額金	4,535 百万円
繰延ヘッジ利益	412 百万円
その他	6 百万円
繰延税金負債合計	8,109 百万円

（３） 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は665百万円、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が324百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が776百万円、その他有価証券評価差額金が444百万円、それぞれ増加しております。

９．１株当たり情報に関する注記

① １株当たり純資産額　338円30銭

② １株当たり当期純損失　12円91銭

１０．重要な後発事象に関する注記

（１）重要な事業の譲受

当社は、平成27年1月26日の取締役会決議に基づき、平成27年1月30日に株式会社日立プラントメカニクスと事業譲渡契約を締結し、平成27年4月1日に同社から事業の譲受けを完了いたしました。

譲り受ける相手会社の名称	株式会社日立プラントメカニクス
譲り受ける事業の内容	同時二軸延伸機事業
譲り受ける資産の額	流動資産　280百万円
	固定資産　101百万円
	のれん　138百万円
	計　520百万円
譲受の時期	平成27年4月1日

（２）多額な資金の借入

当社は、平成27年1月26日の取締役会決議に基づき、平成27年3月31日に株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、平成27年4月7日に借入を実行いたしました。

資金使途	社債の償還、借入金の返済、投融資資金
借入先	株式会社三井住友銀行ほか
借入金額	30,000百万円
借入実行日	平成27年4月7日
返済期限	平成32年4月7日（5,000百万円）
	平成34年4月7日（15,000百万円）
	平成37年4月7日（10,000百万円）
返済方法	期日一括返済
担保提供	無

（３）株式取得による会社等の重要な買収

当社は、平成27年4月21日の取締役会決議に基づき、平成27年4月22日にSM PLATEK CO.,LTD.の株主と株式譲渡契約を締結し、平成27年5月8日に同社を当社の子会社といたしました。

株式取得の目的	二軸混練押出機の事業伸長
買収する会社の名称	SM PLATEK CO.,LTD.
買収する会社の事業内容	二軸混練押出機製作
株式取得の時期	平成27年5月8日
取得する株式の数	8,000株
取得の対価	2,635百万円
取得関連費用	106百万円（概算）
取得後の持分比率	80%
買付資金の調達方法	自己資金

１１．その他の注記

国庫補助金により取得した資産の取得原価から控除している圧縮記帳額

建物	41 百万円
機械装置	850 百万円
工具器具備品	229 百万円
無形固定資産	19 百万円